

2024年4月4日

各 位

会社名	インフロニア・ホールディングス株式会社
代表者名	代表執行役社長 岐部 一誠 (コード番号 5076 東証プライム市場)
問合せ先	財務戦略部長 出口 一剛 (TEL 03-6380-8253)

2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（グリーンCB）
の発行に関する補足説明資料について

当社が2024年3月21日付の取締役会において発行を決議し、同日発行条件等を決定した2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（グリーンCB）に関し、ステークホルダーの皆様からいただいたご質問の内容を踏まえ、以下のとおり補足説明資料を開示いたします。

以 上

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。

また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われず、同社債の登録も行われません。

ユーロ円グリーンCB発行に関する 補足説明資料

April 4, 2024

本件の概要

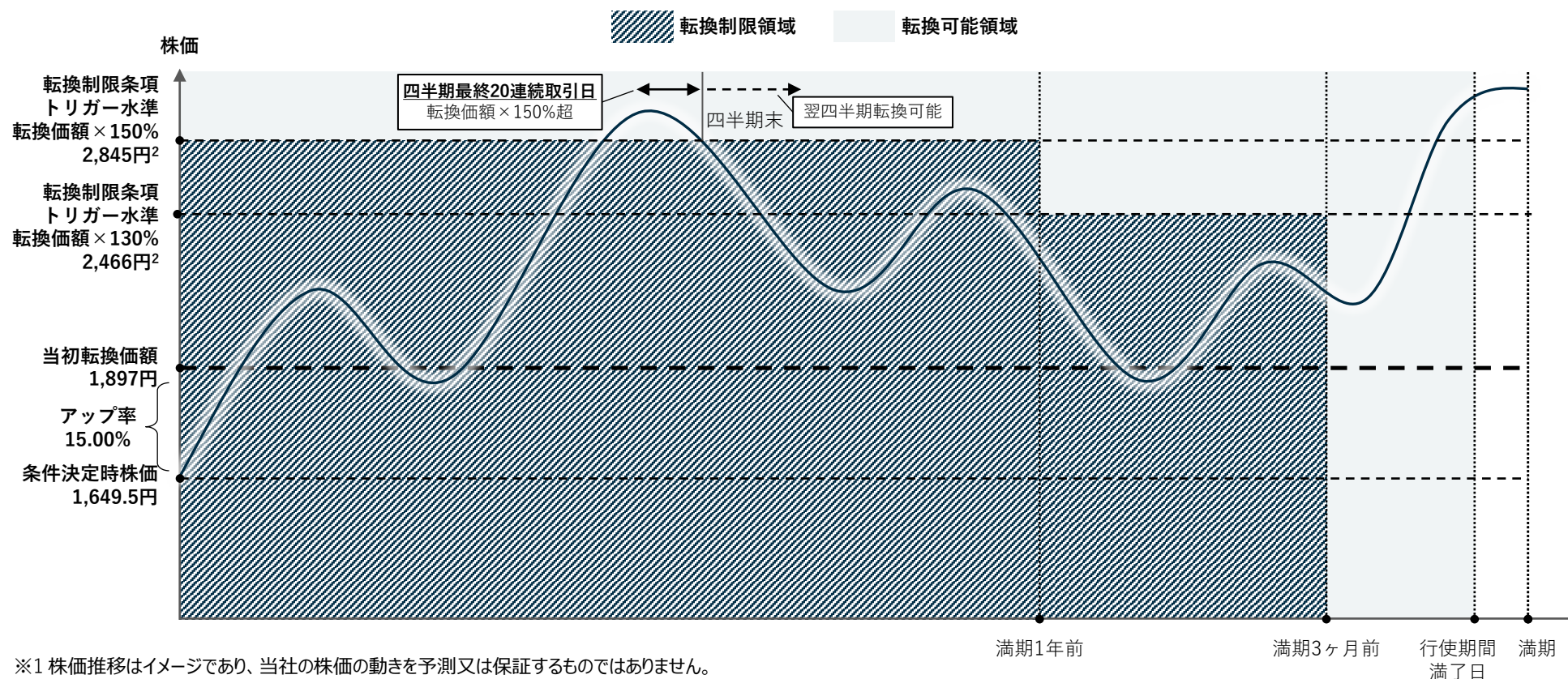
項目	案件概要
発行会社	インフロニア・ホールディングス株式会社
発行形態	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（グリーンCB）
募集市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場（米国を除く）
年限	5年
発行額	600億円
発行決議日	2024年3月21日(木)
条件決定日	2024年3月21日(木)
払込期日	2024年4月8日(月)
償還期日	2029年3月30日(金)
利率	0%
募集価格	102.5%
発行価額	100.0%
償還価額	100.0%
当初転換価額	1,897円
付帯条項	転換制限条項（～満期1年前150%（2,845円 ¹ ）／満期1年前～満期3ヶ月前130%（2,466円 ¹ ））
資金用途	日本風力開発の株式の取得（子会社化）に伴い金融機関から借り入れた借入金の返済資金の一部
ロックアップ	当社 / 引受契約締結日から払込期日後180日を経過するまでの期間
アクティブ・ブックランナー	Nomura International plc
パッシブ・ブックランナー	Daiwa Capital Markets Europe Limited / Mizuho International plc / SMBC Nikko Capital Markets Limited

※1 当初転換価額を基に算出しており、転換価額が調整される場合にはそれに伴い調整されます。

本件の商品設計

転換制限条項

- 転換制限条項の付与により、期中の株価が転換価額の150% (2,845円²) (~満期1年前) または130% (2,466円²) (満期1年前~満期3ヶ月前) を一定期間 (各四半期の最終20連続取引日) 超えて推移しない限り、CB投資家が転換請求することのできないスキームを採用



※1 株価推移はイメージであり、当社の株価の動きを予測又は保証するものではありません。

※2 当初転換価額を基に算出しており、転換価額が調整される場合にはそれに伴い調整されます。

免責事項

本資料は、2024年3月21日にインフロニア・ホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）が公表したプレスリリース「2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（グリーンCB）の発行に関するお知らせ」及び「2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（グリーンCB）の発行条件等の決定に関するお知らせ」の補足説明資料として作成されたものであり、国内外を問わず当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本資料は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われず、同社債の登録も行われません。